

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																		
横浜システム工学院専門学校		平成4年8月11日	杉山 勝巳		〒241-0826 神奈川県横浜市旭区東希望が丘128-4 (電話) 045-367-1881																		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																		
学校法人YSE学園		平成4年8月11日	杉山 勝巳		〒241-0826 神奈川県横浜市旭区東希望が丘128-4 (電話) 045-367-1881																		
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																	
商業実務	商業実務専門課程	グローバルITビジネス科			平成26年1月28日 文部科学省告示第6号	-																	
学科の目的	ICTを活用したグローバル展開するビジネス、コミュニケーション、ネットショップにおいては、ICT活用スキル、ビジネススキル、ネットショップ運営スキル、コミュニケーションスキルなどが欠かせない。現場でのニーズをもとに検討したカリキュラムの履修により、現場で求められる技術を身につけ、ビジネスシーンで活躍できる実践的人材を育成する。																						
認定年月日	平成28年2月19日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
	2年		1700時間	1278時間	414時間	108時間	0時間	0時間															
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
320人	324人	324人		9人	13人	22人																	
学期制度	■1学期: 4月2日～6月1日 ■2学期: 6月4日～8月26日 ■3学期: 8月27日～10月26日 ■4学期: 10月29日～1月7日 ■5学期: 1月15日～3月25日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法																		
長期休み	■夏季: 8月4日～8月26日 ■冬季: 12月22日～1月6日 ■学年末: 3月16日～3月31日			卒業・進級条件	卒業要件: 1,800単位時間履修し、1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 本人に電話、メール、面談、アパート自宅訪問の順でフォロー、			課外活動	■課外活動の種類 外国人留学生による日本語スピーチコンテスト ビジネスプロデュースコンペティション ■サークル活動: 無																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 流通業界、販売営業飲食関連ほか 販売サービス業界			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)																		
	■就職指導内容 履歴書、エントリーシートの書き方指導、面接の指導、 合同企業説明会への参加の指導、企業へのエントリーの 仕方、就労ビザへの在留資格変更の指導を実施する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語能力検定N1</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>日本語能力検定N2</td> <td>③</td> <td>68人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>日本語能力検定N3</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日本語能力検定N1	③	14人	2人	日本語能力検定N2	③	68人	14人	日本語能力検定N3	③	2人	1人
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																		
	日本語能力検定N1	③	14人		2人																		
日本語能力検定N2	③	68人	14人																				
日本語能力検定N3	③	2人	1人																				
■卒業者数: 85人 ■就職希望者数: 71人 ■就職者数: 50人 ■就職率: 70% ■卒業者に占める就職者の割合: 59%			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																				
■その他 ・進学者数: 14人			■自由記述欄 外国人留学生による日本語スピーチコンテストにおいて入賞。																				
中途退学の現状	■中途退学者 47名 平成29年3月31日時点において、在学者268名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者221名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由(学費等未納)、他事由(留学生:帰国、ビザ種別変更による離籍)			■中退率 17.5%																			
	■中退防止・中退者支援のための取組 経済的に苦しい学生に対しては、学費等延納などで対応をしている。出席状況や授業態度や興味関心意欲などは平素から担任が把握し関係する教員間(常勤・非常勤含めて)で情報交換している。おかしな様子が見られるときには早め早めに本人やクラスメイトに働きかける。それでも改善が見られないときには、アパート自宅訪問実施等を心がけている。出席面や学習面で合わない学生が出た場合には、個別フォローをし自信を持たせるようにしている。																						

<p>経済的支援 制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有</p> <p>※有の場合、制度内容を記入</p> <p>○学費延納制度:1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度</p> <p>○外国人特待生入学制度:本校指定の資格を有する者に対して実施する特待生入学試験に合格した者を特待生として奨学金を支給する制度。 130,000円の半額ずつ、前期・後期授業料から減免する。</p>
<p>第三者による 学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 有</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL) JAMOTE認証サービスにより平成28年12月 ISO29990適合認証を受け、現在まで認証を継続中。</p>
<p>当該学科の ホームページ URL</p>	<p>URL: http://www.yse.ac.jp/</p>

(留意事項)

2. 就職等の状況(※2)

3. 主な学修成果(※3)

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針			
企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保して、職業実践的かつ専門的な能力を持つ人材を育成するため、特に職業に関連した企業、関係施設、業界団体等との密接な連携を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを目的とする。			
1)教育課程の編成に関すること			
① 企業等からも委員を募り、委員の意見を反映して、授業科目等の教育課程の編成、授業方法や成績評価方法の改善・工夫などを協議する。			
2)教育の実践に関すること			
① 企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保し、演習・実習等を実施できるよう協議する。			
② 新鮮な実践的教材により、活きた育てる実践的な教育を実施できるよう協議する。			
③ 企業内実習、コラボレーション、インターンシップ等、企業との関わりを増やし、学生が企業の現場を知り、学んでいることがどう活かせるかを知ることにより、職業理解を深めると共に、安心して学業に取り組める環境を構築し、学業意欲の向上を図れるように協議する。			
④ 経験豊富な企業人講師による特別授業を適時行えるように講師選を協議する。			
⑤ 企業等の声を取り入れて、教科書等に依存した教える教育に終始することなく、通学し仲間と共に学ぶことにより身につく課題挑戦型のグループ実習を継続実施できるよう協議する。			
⑥ 企業等の声を取り入れて、複数の学科・コース間連携による実践的教育を推進し、作品力やコミュニケーション能力などの向上を図れるよう協議する。			
⑦ 楽しく学びながら感動体験や外部の学生や社会人と競争し合い入賞体験を味わえるコンテストへの取り組み、展示会出展等、時代の求める活きた課題に取り組みながら、自信と自主性を育てられるよう協議する。			
⑧ YSEフェスタや卒業制作発表会などの学校行事に向けては、企業等の声を取り入れて、グループで実践的な活きた作品作りに取り組めるよう協議する。			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け			
(1)の基本方針のもとに、教育実践に関する①—⑧の項目について協議するために、教育課程編成委員会で協議する。学科で立案した教育課程・授業内容・授業方法に関して、専門分野ならびに就業後の実務や職業人としての立場から意見をいただく。また、該当年度の実施状況の報告にもとづく見直しの提案やアドバイスをいただく。これらの意見、提案、アドバイスを学院長・室長で構成する企画運営会議で諮り、教育課程等に反映する。			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
平成30年4月1日現在			
名前	所属	任期	種別
富樫 和弘(全学科)	神奈川県情報サービス産業協会 理事・産学連携委員会委員長	平成29年4月1日～平成31年3月31日	①
前山 浩志(IT・ゲームソフト科、ロボット・IoTソフト科)	デジタルコム株式会社 代表取締役社長	平成28年10月1日～平成30年9月30日	③
田村 孝章(IT・ゲームソフト科、ロボット・IoTソフト科)	株式会社アド・ソアー マネジャー	平成28年10月1日～平成30年9月30日	③
粕谷 佳奈(IT・ゲームソフト科、ロボット・IoTソフト科)	株式会社インターフェイス 東京オフィス 所長代理	平成28年10月1日～平成30年9月30日	③
鈴木 一也(IT・ゲームソフト科、ロボット・IoTソフト科)	株式会社横浜電算 取締役本部長	平成28年10月1日～平成30年9月30日	③
新井 一功(グローバルIT・ビジネス科)	株式会社機能性表示プランニング 監査役	平成28年10月1日～平成30年9月30日	③
浜口 大樹(コミック・CGアニメ映像科)	横浜市経済局中小企業振興部 横浜市工業技術支援センター デザイン部門 デザイン支援 アートディレクター	平成29年4月1日～平成31年3月31日	①
石澤 勝(コミック・CGアニメ映像科)	株式会社メディアライン 代表取締役	平成28年10月1日～平成30年9月30日	③
西村 浩幸(コミック・CGアニメ映像科)	株式会社象鯨 代表取締役	平成28年10月1日～平成30年9月30日	③
杉山 勝巳	横浜システム工学院専門学校 理事長 学院長	平成28年10月1日～平成30年9月30日	
青木 聡	横浜システム工学院専門学校 先進IT教育推進室室長	平成28年10月1日～平成30年9月30日	
馬場 健一	横浜システム工学院専門学校 教育広報推進室室長	平成29年4月1日～平成31年3月31日	
中村 照栄	横浜システム工学院専門学校 教育指導室室長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
富永 英世	横浜システム工学院専門学校 教育設備管理室室長代理	平成28年10月1日～平成30年9月30日	
三輪 基教	横浜システム工学院専門学校 先進IT教育推進室	平成29年4月1日～平成31年3月31日	
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期			
毎年2回実施する			
(開催日時)			
平成29年度			
第1回 平成29年6月28日 16:30～18:30			
第2回 平成29年9月19日 16:30～18:30			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況			
教育課程の編成について、現行の教育課程をベースに討議し、業界の動向、企業現場から求められているスキル、業界で評価されるトレンドなどについてのご意見をいただいた。これらに基づいて教育課程を編成することとした。昨年度は、学生視点のネットショップサイト制作から更に実践的な授業を行うために、テーマを「企業視点でのネットショップサイト制作(見せ方の工夫)」とし、商品や商品機能、特徴を売り込むための情報満載感ある見せ方(ただし、入れ込みすぎない)、ブランドやイメージを大切にすることにデザインを重視する(ただし、凝りすぎない)テクニックを取得するための実践的な授業および評価を連携して行った。今年度は、サイト制作のテクニック(画像加工やサイト構成)に加え、日本人を対象としたインターネットビジネスを立案できる力が必要という意見をいただき、「日本人向け販売戦略やマーケティングを盛り込んだサイト制作」をテーマに連携授業を実施する。			

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係		
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針		
<p>企業現場で求められるスキルを修得するために、ネットショップサイトの制作・構築、ネットショップ出店形態、プロモーション、サイト運用など実践力が求められる科目について、企業から講師を派遣頂き、講義、実習または演習、アドバイスなどをいただく。Webサイトの設計・制作、運営を業務とする企業を選定し現場レベルでの教育ができる指導員を選定し連携を行う。</p>		
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容		
<p>教育連携協定書の（連携事項）第3条の(2)教育の実践に関する以下の項目</p> <p>②新鮮な実践的教材により、活かした育てる実践的な教育を実施できるようにする。</p> <p>⑤企業等の声を取り入れて、教科書等に依存した教える教育に終始することなく、通学し仲間と共に学ぶことにより身につく課題挑戦型のグループ実習を継続実施できるようにする。</p> <p>⑥企業等の声を取り入れて、複数の学科・コース間連携による実践的教育を推進し、作品力やコミュニケーション能力などの向上を図れるようにする。</p> <p>⑦楽しく学びながら感動体験や外部の学生や社会人と競争し合い勝利体験を味わえるコンテストへの取り組み、展示会出展等、時代の求める活きた課題に取組みながら、自信と自主性を育てられるようにする。</p> <p>ネットショップ制作の実践に当たっては、学生が学ぶこと、経験することを、実践的職業体験に昇華させて技術や知識を自分のモノにさせる。そのために、科目名：「ネットショップ実践」では、担当教師がWebサイトの設計から制作までの基礎を学生に教育し、学生に教科書レベルの内容を理解させた後、教育連携企業担当者から現場レベルのWebデザイン技術を学生に教育することで、技術力を強化させた。担当教師と教育連携企業担当者とは実習前に打ち合わせを行い、進め方と最終的な学修成果の評価について確認し、その観点で最終的な評価を行った。</p>		
(3) 具体的な連携の例		
科目名	科目概要	連携企業等
ネットショップ実践	ネットショップ実務士に必要なスキル、プロモーション、ネットショップ制作・運営、物流センター、商品管理などを学び、新聞などから情報収集ができる	株式会社機能性表示 プランニング
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針		
<p>教職員研修規則 第2条(研修の基本方針)</p> <p>教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・向上するための研修・研究、並びに、専攻分野における授業及び学生に対する指導力を修得・向上するための研修・研究を目的として、企業等との連携のもと、組織的な研修の機会を設ける。</p> <p>に基づき、外部研修に参加させたり、外部講師を招いて、研修を行っている。</p> <p>研修に当たっては「教職員研修規程」に則り、職務の一環として参加している。</p> <p>ICT技術に関しては進展の速度が速く、常に最新の技術動向を学習することが求められているため、本学科の担当教員については技術研修を重視し、積極的に外部研修に参加させている。さらに、企業現場に出向き、ICTを実際のビジネスシーンで活用するために、実際の現場を見て考える研修も行っている。</p> <p>また、現場での実績を重視した教員採用を行っているが、学生の指導に関しては専門学校で学生を指導するための技術が必要であり、指導技術についても外部研修に参加させたり外部講師を招いて積極的に研修を行っている。</p>		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
(1) 「内部質保証人材養成セミナー」		
<p>主催者：文部科学省「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業</p> <p>外部講師：JAMOTE認証サービス 八木 信幸</p> <p>内容：職業実践専門課程における第三者評価と質保証についての講義と演習。学習プロセスと組織のマネジメントの質を保証するために、ISO29990をベースにした自己点検・評価表を利用してPDCAサイクルの中で自己評価し、学校関係者からアンケートや意見をいただき、そして、第三者評価を受けることで改善していく。</p> <p>受講者：富永英世</p> <p>期間：平成29年8月15日（火）～8月16日（水）</p>		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
(1) 「キャリア・サポーター養成講座」		
<p>主催者：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団</p> <p>外部講師：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 財津香壽子</p> <p>内容：職業教育、キャリア教育機関の中にある、学生自身のキャリアを主体的に設計、選択、決定できるように支援する「キャリア・サポート」という理念を教職員として身に付け、学生に対する態度や、姿勢、考え方といったマインドを養成する。</p> <p>受講者：宮口 恵美 村松 佑紀</p> <p>期間：平成29年8月7日（月）～平成29年8月9日（水）</p>		
(2) 「教育・指導力向上（ファシリテーションの効果を実感する体験学習）」		
<p>主催者：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団</p> <p>外部講師：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 青木慶子 氏、上浦環 氏、梅野文子 氏</p> <p>内容：ティーチングとファシリテーションの違い…関係性や気づきなど、見えにくいものに焦点を当てる。「観察（観る）」について感度を高め体験学習を通して深める。</p> <p>受講者：瀬戸幸司</p> <p>期間：平成29年8月24日（木）～8月25日（金）</p>		
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
(1) 「アクティブラーニング・産学連携教育におけるPM入門」		
<p>主催者：一般社団法人 全国専門学校情報教育協会</p> <p>外部講師：株式会社ウチダ人材開発センタ 事業部長 山川 宏樹</p> <p>内容： プロジェクトマネジメントの用語や概要などの基礎知識の理解から始まり、演習を通じて、プロジェクトマネジメントの手順を体得をする。また、プロジェクト関係者の役割と責任を理解し、日常業務の段取りを改善する。 そして、計画作業の一部の体験をアクティブラーニングとして実践する方法を学び、授業運営に生かすための手法を学ぶ。</p> <p>受講者：近藤 洋一</p> <p>期間：平成30年8月21日（火）</p>		

②指導力の修得・向上のための研修等

(1)「キャリア・サポータ養成講座」

主催者：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
 外部講師：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 財津香壽子
 内容：職業教育、キャリア教育機関の中にある、学生自身のキャリアを主体的に設計、選択、決定できるように支援する「キャリア・サポート」という理念を教職員として身に付け、学生に対する態度や、姿勢、考え方といったマインドを養成する。
 受講者：鷹野 悦子
 期間：平成30年8月6日(月)～平成30年8月8日(水)

(2)「就職支援担当者向け(キャリア支援力向上研修)」

主催者：一般財団法人 全国専門学校情報教育協会
 外部講師：キャリアフラッグ株式会社 代表取締役 熊沢 匠 氏 中田 順平氏
 内容：キャリアセンター位置づけ、就職支援担当者の役割・求められる力を理解する。
 グローバル人材キャリア支援、発達障害キャリア支援、LGBT支援について理解を深める。
 受講者：富永英世
 期間：平成30年8月2日(木)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校の教育活動その他の学校の運営の状況について、自己点検・自己評価結果に基づき学校関係者評価を行い、学校運営の改善並びに教育水準の向上に資するための方策を講ずる。
 本校の教育活動その他の学校の運営の状況に関する情報を提供することにより、企業等関係者の理解を深めると共に、良好な連携及び協力体制を推進する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標 ・理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか ・学校における職業教育の特色は明確になっているか ・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
(2)学校運営	(2)学校運営 ・専修学校設置基準及び職業実践専門課程認定要件に沿った適切な運営がなされているか ・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・目的等に沿った事業計画が策定されているか ・事業計画に沿った運営方針が策定されているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教職員と非常勤講師等との定期的な情報共有を図っているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか ・教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか ・学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか ・利害関係者が不満を抱いている場合や、利害関係者と学校側とで意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか
(3)教育活動	(3)教育活動 ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・情報・IT分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・Can-Doを意識した各科目の授業シラバスが作成されているか ・情報・IT分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に配布されているか ・実習室等の学校施設、設備の利用割り当て(スケジュール管理)が明確になっているか ・学生によるアンケートなどで、適切に授業評価を実施しているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・職業教育に関する外部関係者からの評価を取り入れているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・閲覧権限の設定がなされ、個人情報保護への配慮がされているか ・教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況(学習環境等)を確認・検証しているか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・教職員のコンピテンシーを職務記述書と関連付けながら評価し、それらの評価結果を記録しているか ・情報・IT分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか) ・情報・IT分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか

(4) 学修成果	<p>(4) 学修成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・評価目標ならびに想定される評価範囲を記述できているか ・学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか ・成績証明書等、評価結果が社会的通用性を高める形式となっているか ・ニーズ調査結果に基づき目的(到達目標)を設定し、目的に対する評価を結論としてとりまとめた評価報告書を作成しているか ・学習サービス(教育・訓練)を受託または委託する場合、目的、要望、最終目標及び要件を明確にしているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<p>(5) 学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・保護者と適切に連携しているか ・社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・卒業生への支援体制はあるか ・図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<p>(6) 教育環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか ・教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか ・防災に対する体制は整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
(7) 学生の受入れ募集	<p>(7) 学生の受入れ募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか(例えば、入学願書などの契約書を取り交わし、それらの文書を適切に管理しているか) ・履歴書(学歴、所有資格など)を適切に入手し、適切な管理を行っているか ・学校案内等には選抜方法など、入学に必要なスキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか ・学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・評価手段及びその基準、修了時に発行される証明書等について説明しているか ・学力の不足や障がいに関する特別なニーズを特定しているか ・教育の履行、人的・物的資源の提供、個人情報の取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 教育の内部質保証システム	<p>(8) 教育の内部質保証システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・文書管理規程、文書管理リスト(ファイル管理簿)ならびに決裁の流れを含む決裁規程(文書処理規程)が文書化されているか ・自己点検・評価や内部監査の実施と問題点の改善に努めているか ・監査や評価基準の知識を有する適任者により適切に監査され、当該課程・部署の責任者に監査結果を報告しているか ・内部監査での指摘事項として、改善すべき点を明確にしているか ・内部監査の結果を受けて取られる処置が、適切な時期及び適切な方法で実施されているか ・自己点検・評価結果を公開しているか
(9) 財務	<p>(9) 財務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<p>(10) 社会貢献・地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<p>(11) 国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか ・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会での前年度の指摘に基づき、第三者評価としてISO29990:2010の審査を受け、認証を取得した。これにより、PDCAのサイクルを確立できたことを確認頂いた。今後、これを継続すべしとの助言を頂いた。
卒業生のフォローの一環として卒業生調査および卒業生就職先調査を実施したことを報告し、確認頂いた。卒業生に対しては、同窓会の活性化を支援し、学校とのつながりを強化すべきとの指摘を頂いた。これは今後の課題とした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
中村 隆一	秀英高等学校 校長	平成28年10月1日～平成30年9月30日	校長
富樫 和弘	神奈川県情報サービス産業協会 理事・産学連携委員会委員長	平成28年10月1日～平成30年9月30日	業界団体委員
田村 孝章	株式会社アド マネジャー	平成28年10月1日～平成30年9月30日	企業等委員
藤原 美香	イースタン電波工業株式会社 代表取締役専務	平成28年10月1日～平成30年9月30日	企業等委員
粕谷 佳奈	株式会社インターフェイス東京オフィス 所長代理	平成28年10月1日～平成30年9月30日	企業等委員
新井 一功	株式会社機能性表示プランニング 監査役	平成28年10月1日～平成31年3月31日	企業等委員
前山 浩志	デジタルコム株式会社 代表取締役社長	平成28年10月1日～平成30年9月30日	企業等委員
金子 秀光	株式会社横浜電算 代表取締役社長	平成28年10月1日～平成30年9月30日	企業等委員
久保寺 美奈	卒業生	30日	卒業生
森川 美穂	保護者	平成29年9月20日～平成31年3月31日	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL: <http://www.yse.ac.jp/> 毎年9月

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿って、学校案内・募集要項等の印刷物やホームページを通して情報提供を行っている。毎年、6月の学校関係者評価委員会で確認後、9月1日には公表できるようにしている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・学校案内 こあいさつ、沿革、YSEの強み、交通アクセス、情報公開 加入団体・教育連携 ・学校案内 情報公開ページ
(2) 各学科等の教育	
(3) 教職員	・事業報告書(抜粋) ・平成28年度専任教員別主な担当科目一覧
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・就職・進学案内 就職サポート、大学編入サポート、就職先一覧
(5) 様々な教育活動・教育環境	・事業報告書(抜粋)、 ・学校案内 実習室・施設・設備、 ・キャンパスライフ、YSE新聞
(6) 学生の生活支援	・入学案内 各種サポート制度
(7) 学生納付金・修学支援	・入学案内 学費・納入方法、学費分割納入制度
(8) 学校の財務	・財務計算に関する書類
(9) 学校評価	・自己点検評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	・入学案内 留学生の受け入れ、留学生サポート制度
(11) その他	・学則、 ・チラシ・パンフレット ・高等学校の先生方へ、先生対象セミナーのご案内

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.yse.ac.jp>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 グローバルITビジネス科) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ITリテラシー	情報機器やITネットワークを活用して、情報・データを管理、活用することができる。メディアの特性を理解して正しい情報を得る複合的な能力を身につける	1 ①	36	○			○		○		
○			情報セキュリティ	ハードウェア、ソフトウェア両面からの情報セキュリティ対策を理解し、適切なセキュリティ対策を実践できる	1 ②	18	○			○		○		
○			日本語能力I a	日本語能力試験に合格する (N2) 漢字、ひらがな、カタカナを文書作成で適切に使用でき、新聞などを読んで内容を理解できる。また、日本語を正しい発音で会話できる	1 ①	36	○			○		○		
○			日本語能力I b	日本語能力試験に合格する (N2) 漢字、ひらがな、カタカナを文書作成で適切に使用でき、新聞などを読んで内容を理解できる。また、日本語を正しい発音で会話できる	1 ②	36	○			○		○		
○			日本語能力I c	日本語能力試験に合格する (N2) 漢字、ひらがな、カタカナを文書作成で適切に使用でき、新聞などを読んで内容を理解できる。また、日本語を正しい発音で会話できる	1 ③	36	○			○		○		
○			日本語能力I d	日本語能力試験に合格する (N2) 漢字、ひらがな、カタカナを文書作成で適切に使用でき、新聞などを読んで内容を理解できる。また、日本語を正しい発音で会話できる	1 ④	36	○			○		○		
○			日本語能力I e	日本語能力試験に合格する (N2) 漢字、ひらがな、カタカナを文書作成で適切に使用でき、新聞などを読んで内容を理解できる。また、日本語を正しい発音で会話できる	1 ⑤	36	○			○		○		
○			日本文化理解 I a	日本の文化・歴史・慣習を通じて日本の社会を理解し、日本語をより深く学習する。 自国の文化・慣習と対比して、共通点、相違点を適切に説明できる	1 ①	36	○			○		○		
○			日本文化理解 I b	日本の文化・歴史・慣習を通じて日本の社会を理解し、日本語をより深く学習する。 自国の文化・慣習と対比して、共通点、相違点を適切に説明できる	1 ②	36	○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,800単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	5期
	1学期の授業期間	9週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 グローバルITビジネス科) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			日本文化理解 I c	日本の文化・歴史・慣習を通じて日本の社会を理解し、日本語をより深く学習する。自国の文化・慣習と対比して、共通点、相違点を適切に説明できる	1 ③	36			○	○		○		
○			日本文化理解 I d	日本の文化・歴史・慣習を通じて日本の社会を理解し、日本語をより深く学習する。自国の文化・慣習と対比して、共通点、相違点を適切に説明できる	1 ④	36			○	○		○		
○			日本文化理解 I e	日本の文化・歴史・慣習を通じて日本の社会を理解し、日本語をより深く学習する。自国の文化・慣習と対比して、共通点、相違点を適切に説明できる	1 ⑤	36			○	○		○		
○			キャリアデザイン I a	日本で就職するための仕事の種類などを知る。日本での就職活動の仕方や、就職するための手続きがわかる。必要な書類を知り、作成できる学修生活指導、面談を行い困っていることを相談する、日本語能力検定合格へ向け、各自重点補習をする	1 ①	18			○		○		○	
○			キャリアデザイン I b	日本で就職するための仕事の種類などを知る。日本での就職活動の仕方や、就職するための手続きがわかる。必要な書類を知り、作成できる学修生活指導、面談を行い困っていることを相談する、日本語能力検定合格へ向け、各自重点補習をする	1 ②	18			○		○		○	
○			キャリアデザイン I c	日本で就職するための仕事の種類などを知る。日本での就職活動の仕方や、就職するための手続きがわかる。必要な書類を知り、作成できる学修生活指導、面談を行い困っていることを相談する、日本語能力検定合格へ向け、各自重点補習をする	1 ③	18			○		○		○	
○			キャリアデザイン I d	日本で就職するための仕事の種類などを知る。日本での就職活動の仕方や、就職するための手続きがわかる。必要な書類を知り、作成できる学修生活指導、面談を行い困っていることを相談する、日本語能力検定合格へ向け、各自重点補習をする	1 ④	18			○		○		○	
○			キャリアデザイン I e	日本で就職するための仕事の種類などを知る。日本での就職活動の仕方や、就職するための手続きがわかる。必要な書類を知り、作成できる学修生活指導、面談を行い困っていることを相談する、日本語能力検定合格へ向け、各自重点補習をする	1 ⑤	18			○		○		○	
○			日本語能力検定対策 I	日本語能力試験に合格する。検定問題を反復練習する。	1 ⑤	72			○		○		○	
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,800単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	5期
	1学期の授業期間	9週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 グローバルITビジネス科) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			プレゼンテーション基礎	プレゼンテーションまでの手順と理解し、正確で興味を惹くプレゼンテーションができる	1 ③	18	○			○		○		
○			プレゼンテーション応用	プレゼンテーションまでの手順と理解し、正確で興味を惹くプレゼンテーションができる	1 ④	18	○			○		○		
○			ビジュアル表現基礎	ビジネスにおける図表の使い方、状況に応じた色彩の使い方ができる。	1 ②	18	○			○		○		
○			ビジュアル表現応用	ビジネスにおける図表の使い方、状況に応じた色彩の使い方ができる。	1 ③	18	○			○		○		
	○		ビジュアル表現実用	ビジネスにおける図表の使い方、状況に応じた色彩の使い方ができる	1 ④	36	○			○		○		
	○		フローチャート基礎	ビジネスやプログラムのフローを理解し、チャート化できる	1 ③	18	○			○		○		
	○		フローチャート応用	ビジネスやプログラムのフローを理解し、チャート化できる	1 ④	18	○			○		○		
	○		ビジネス基礎	日本のビジネスの方法や現状を理解できる質問の仕方、答え方を適切にできるようになる	1 ①	36				○	○	○		
	○		ビジネス応用	ビジネスで使用するいろいろな文書を作成できる。手書きでハガキや手紙(依頼文)を書けるようになる	1 ②	36				○	○	○		
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,800単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	5期
	1学期の授業期間	9週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 グローバルITビジネス科) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		ビジネスマナー基礎	ビジネス環境における正しい会話ができ、円滑なコミュニケーションがとれる。また、接客などでお客様への正しい対応ができるようになる	1 ①	18	○			○		○		
	○		ビジネスマナー応用	ビジネス環境における正しい会話ができ、円滑なコミュニケーションがとれる。また、接客などでお客様への正しい対応ができるようになる	1 ②	18	○			○		○		
	○		業界事例	小売業界、IT業界をはじめとする各業界の最新動向を把握し、学習すべき事項や進路などを決定する	1 ③	18	○			○		○		
	○		サービス接遇	サービス接遇実務について理解し、基本的なサービスを行うために必要な知識や技能を身につけることができる。	1 ③	18	○			○		○		
	○		小売業基礎	販売に必要な業務の詳細を理解し、販売等の業務で実践できる	1 ④	18	○			○		○		
	○		ネットショップ基礎	ネットショップに関わる仕事を理解しネットビジネス業界の基礎知識を理解できる	1 ⑤	18	○			○		○		
	○		グローバルITビジネス基礎	グローバルビジネスにおけるネットサイトなどのWebシステムの関わりを理解する	1 ①	36	○			○		○		
	○		グローバルITビジネス応用	グローバルビジネスにおけるネットサイトなどのWebシステムの関わりを理解する	1 ②	18	○			○		○		
	○		グローバルITビジネス実用	グローバルビジネスにおけるネットサイトなどのWebシステムの関わりを理解する	1 ③	18	○			○		○		
合計							単位時間(単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,800単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	5期
	1学期の授業期間	9週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 グローバルITビジネス科) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		Webシステム活用基礎	グローバルビジネスにおいてWebシステムの活用法を理解する。	1 ④	36			○	○		○		
	○		Webシステム活用応用	グローバルビジネスにおいてWebシステムの活用法を理解する。	1 ⑤	18		○			○		○	
	○		コンピュータシステム	コンピュータを構成するハードウェアやソフトウェアについての知識を習得する。	1 ①	18		○			○		○	
	○		データベース基礎	データベースの設計や操作法についての知識を習得する。	1 ②	36		○			○		○	
	○		ネットワーク基礎	ネットワークを構成する機器や通信方式、Webについての知識を習得する。	1 ③	36		○			○		○	
	○		グローバルITシステム	ネット社会におけるIT（情報技術）の活用、Webシステムを構成する要素技術についての知識を習得する。	1 ④	36		○			○		○	
○			日本語能力Ⅱ _a	日本で就職に必要な上位の日本語能力試験合格を目指した学習、ロールプレイ、プレゼンテーションなどを通して日本語をさらに深く理解する。また、日本語能力試験の目標レベルについて、自ら弱点を見つけ、強化修正を行う	2 ①	36		○			○		○	
○			日本語能力Ⅱ _b	日本で就職に必要な上位の日本語能力試験合格を目指した学習、ロールプレイ、プレゼンテーションなどを通して日本語をさらに深く理解する。また、日本語能力試験の目標レベルについて、自ら弱点を見つけ、強化修正を行う	2 ②	36		○			○		○	
○			日本語能力Ⅱ _c	日本で就職に必要な上位の日本語能力試験合格を目指した学習、ロールプレイ、プレゼンテーションなどを通して日本語をさらに深く理解する。また、日本語能力試験の目標レベルについて、自ら弱点を見つけ、強化修正を行う	2 ③	36		○			○		○	
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,800単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	5期
	1学期の授業期間	9週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 グローバルITビジネス科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			日本語能力Ⅱ _d	日本で就職に必要な上位の日本語能力試験合格を目指した学習、ロールプレイ、プレゼンテーションなどを通して日本語をさらに深く理解する。また、日本語能力試験の目標レベルについて、自ら弱点を見つけ、強化修正を行う	2 ④	36		○			○	○			
○			日本語能力Ⅱ _e	日本で就職に必要な上位の日本語能力試験合格を目指した学習、ロールプレイ、プレゼンテーションなどを通して日本語をさらに深く理解する。また、日本語能力試験の目標レベルについて、自ら弱点を見つけ、強化修正を行う	2 ⑤	36		○			○	○			
○			ビジネス日本語能力a	日本での就職や就業に必要なビジネス日本語を学習し、ビジネス日本語能力テストで高水準な得点を収める	2 ①	36		○			○	○			
○			ビジネス日本語能力b	日本での就職や就業に必要なビジネス日本語を学習し、ビジネス日本語能力テストで高水準な得点を収める	2 ②	36		○			○	○			
○			キャリアデザインⅡa	入社試験でのマナーなどを理解し、実践できる	2 ①	18		○			○	○			
○			キャリアデザインⅡb	自分で求人情報を検索できるようになる	2 ②	18		○			○	○			
○			キャリアデザインⅡc	実際に求人情報による応募ができるようになる	2 ③	18		○			○	○			
○			キャリアデザインⅡd	卒業後の進路別に何をすべきかがわかる	2 ④	18		○			○	○			
○			キャリアデザインⅡe	卒業後の進路別に何をすべきかがわかる	2 ⑤	18		○			○	○			
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,800単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	5期
	1学期の授業期間	9週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 グローバルITビジネス科) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			日本語能力検定対策Ⅱ	日本語能力試験に合格する。検定問題を反復練習する。	2 ⑤	18		○			○	○		
○			簿記会計a	会計処理から決算までの手順がわかり、処理ができる	2 ③	18		○			○	○		
○			簿記会計b	会計処理から決算までの手順がわかり、処理ができる	2 ④	18		○			○	○		
○			データ分析基礎	販売管理やマーケティングなどでデータ分析ができ、アクセス解析手法が分かり、SEO対策データ分析ができ、実践および活用ができる	2 ③	18		○			○	○		
○			データ分析応用	販売管理やマーケティングなどでデータ分析ができ、アクセス解析手法が分かり、SEO対策データ分析ができ、実践および活用ができる	2 ④	18		○			○	○		
	○		広告デザイン基礎	広告やPOP、広報紙などをデザインし作成できる	2 ③	18		○			○	○		
	○		広告デザイン応用	広告やPOP、広報紙などをデザインし作成できる	2 ④	18		○			○	○		
	○		ネットショップ出店形態	ネットショップ実務士に必要なスキル、プロモーション、ネットショップ制作・運営、物流センター、商品管理などを学び、新聞などから情報収集ができる	2 ①	36		○			○	○		
	○		ネットショッププロモーション	ネットショップ実務士に必要なスキル、プロモーション、ネットショップ制作・運営、物流センター、商品管理などを学び、新聞などから情報収集ができる	2 ②	36		○			○	○		
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,800単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	5期
	1学期の授業期間	9週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 グローバルITビジネス科) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		ネットショップ実践	ネットショップ実務士に必要なスキル、プロモーション、ネットショップ制作・運営、物流センター、商品管理などを学び、新聞などから情報収集ができる	2 ③	36	○			○		○		○
	○		グローバルショップ実践 a	ネットショップ実務士に必要なスキル、プロモーション、ネットショップ制作・運営、物流センター、商品管理などを学び、新聞などから情報収集ができる	2 ④	36	○			○		○		○
	○		グローバルショップ実践 b	ネットショップ実務士に必要なスキル、プロモーション、ネットショップ制作・運営、物流センター、商品管理などを学び、新聞などから情報収集ができる	2 ⑤	36		○		○		○		
	○		Web活用基礎	Webをツールとしてリテールマーケティングに活用できる	2 ①	18	○			○		○		
	○		Web活用応用	Webをツールとしてリテールマーケティングに活用できる	2 ②	18	○			○		○		
	○		マーチャンダイジング	販売に必要な業務の詳細を理解し、販売等の業務で実践し、マーチャンダイジングに関する業務を理解できる	2 ①	36		○		○		○		
	○		大学編入対策 a	進学のため日本留学試験での高得点を目指す	2 ①	36		○		○		○		
	○		ストアオペレーション	販売に必要な業務の詳細を理解し、販売等の業務で実践しストアオペレーションに関する業務を理解できる	2 ②	36		○		○		○		
	○		大学編入対策 b	進学のため日本留学試験での高得点を目指す	2 ②	36		○		○		○		
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,800単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	5期
	1学期の授業期間	9週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。